

平成23年6月県議会定例会の結果について

教育総務課

1 会 期

6月23日（木）～7月8日（金） 16日間

〔 一般質問 6月28日（火）～7月1日（金） 4日間
委 員 会 7月4日（月）～6日（水） 3日間

2 議案等

予算案及び条例案等が原案どおり可決され、専決処分報告等については報告のとおり承認された。

（1）予算案

第1号 平成23年度長野県一般会計補正予算（第3号）案中

第1条 「第1表 歳入歳出予算補正」中

歳出 第11款 教育費

第3号 平成23年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計 補正予算（第1号）案

（2）条例案

第7号 資金積立基金条例の一部を改正する条例案

第8号 長野県高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例案

第9号 長野県山岳総合センター設置条例の一部を改正する条例案

（3）事件案

第15号 長野ろう学校管理教室棟等建築工事請負契約の締結について

第19号 教育委員会委員の選任について

（4）専決処分報告

報第1号 平成22年度長野県一般会計補正予算（第6号）の専決処分報告

第1条 「第1表 歳入歳出予算補正」中

歳出 第11款 教育費の一部

報第6号 長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
の専決処分報告

（5）繰越報告

報第15号 平成22年度長野県一般会計予算の繰越しについて報告

平成22年度長野県一般会計繰越明許費繰越計算書中

第11款 教育費

3 一般質問の概要

合計31人の議員から一般質問があり、内8人の議員から教育関係について質問があった。

主な質問項目

- ・30人規模学級の拡充について
- ・中学校教科書採択について
- ・高卒未就職者について
- ・高校再編について
- ・教育課題の解決について
- ・スポーツ振興について

4 文教委員会における主な質疑及び請願・陳情の審査について

(1) 主な質疑項目

- ・震災への対応について
- ・不登校対策について
- ・30人規模学級について
- ・特別支援教育について
- ・中学校教科書の採択について
- ・学校の冷房設備の整備について
- ・中学校の武道必修化について

(2) 請願・陳情の審査

請願 3件（うち新規3件） 採択3件

（採択された請願）

請第 6号 中学校で使用する教科書の採択基準について

請第 7号 「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書提出について

請第 8号 新教職員定数改善計画の実施と、小学校全学年への35人学級早期実現を求める意見書提出について

陳情 9件（うち新規9件） 採択8件

（採択された陳情）

陳第 5号 平成24年度以降における、中学校30人規模学級編成の導入の見通しと、それに伴って生じる諸課題への対応について

陳第 7号 スクールソーシャルワーカーの人員配置の充実について

陳第13号 発達障害児支援事業に対する県の支援について

陳第21号 聴覚障害教育の専門性維持・向上を求めることについて

陳第22号 「公立高等学校職業科の条件整備・募集定員策定」を求めることについて

陳第23号 「教職員定数の引き上げ早期実現」を求めることについて

陳第24号 「教育予算増額」を求めることについて

陳第26号 北部高校小体育館改築工事の早期着工を求めることについて

委 第 1 号

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める

意見書

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣 あ て

財務大臣

文部科学大臣

議 長 名

地方自治法第 99 条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところである。

しかしながら、昭和 60 年度以降、旅費・教材費・恩給費・共済費等給料・諸手当以外の費用が段階的に一般財源化され、さらに平成 18 年度からは国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられた。国庫負担の対象外とされた経費

については、地方交付税で措置されているものの、地方財政は非常に厳しい状況であり、地方公共団体間で教育条件の格差が生じることが懸念される。

義務教育は、国と地方の適切な役割分担及び相互協力の下で実施されるものであるが、義務教育の機会均等、水準確保及び無償制度は憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、国が責任を持ってその経費を負担すべきである。

よって、国においては、未来を担う子どもたちが全国どこでも無償で一定水準の義務教育を受けられることを保障するため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、その充実を図るよう強く要請する。

委 第 2 号

新たな教職員定数改善計画案の着実な推進
を求める意見書

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣 あ て

財務大臣

文部科学大臣

議 長 名

地方自治法第 99 条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

文部科学省が昨年 8 月に策定した新たな教職員定数改善計画案である「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）」では、今年度から小学校の第 1 及び第 2 学年において学級編制の標準を 35 人に引き下げることとされていたが、小学校第 2 学年での実施は見送られた。

本県では、県単独で平成 14 年度から少人数学級を推進し、現在小学校の全学年と中学校第 1 学年で 35 人以下学級が実施されており、児童生徒一人ひとりに

応じたきめ細やかな指導が可能となった結果、学習習慣の確立や基礎学力の向上に一定の成果を上げている。

少人数学級の推進は、我が国の義務教育水準の維持向上を図る上で効果的であるため、厳しい財政状況の地方公共団体に負担を強いることなく、国の責任において早期に実施する必要がある。

よって、国においては、個性豊かで創造力あふれる人材を育成するため「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）」を確実に実施し、小学校の全学年で35人学級を速やかに実現するよう強く要請する。